

經濟財政諮問會議（平成29年第3回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成29年第3回）
議事次第

日 時：平成29年3月14日（火）17:25～18:13

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）米国等の国際経済について

3．閉 会

（石原議員） ただいまから、平成29年第3回「経済財政諮問会議」を開催させていただきたいと思います。

○米国等の国際経済について

（石原議員） 本日は、先進国の低成長や格差問題といった政策課題について議論をするために、ノーベル経済学賞を受賞された、コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授をお招きしております。

本日は、予算委員会が開会中でございますので、塩崎大臣、加藤大臣、麻生財務大臣は、遅れて御到着される見込みでございます。

それでは、スティグリッツ教授から、御説明をお願いしたいと思います。

皆様、同時通訳のレシーバーがございますので、お付けいただければと思います。

それでは、スティグリッツ教授、よろしくお願いいたします。

（スティグリッツ氏） お招きいただきありがとうございます。私はいつもここに来て、皆さんと議論することを楽しみにしています。

まず、アメリカを含むほとんどの先進国の現状の簡単な診断をしてみたいと思います。

今世紀は低成長が特徴的でした。また、その成長の寄与も上位層へ偏っているのが真の問題です。これは特にアメリカにおいて顕著であり、2009年から2012年までの最初の3年間の回復期に、成長の91%が1%の上位層に行き、下位の99%はほとんど何も得ることができませんでした。アメリカでは、このことが保健統計にも表れています。平均寿命が低下し始めており、これは特に中年の人たちに当てはまります。また、失業と所得低下の問題が、男性の間で特に深刻となっています。フルタイムの男性労働者の中位所得は、40年前よりも低くなっています。これらが、アメリカで政治的に起こったことの1つの説明になっています。これは、繁栄が共有されなければ深刻な帰結が生じうるといふ、他国への警鐘です。

このような事態の大部分は、グローバルゼーションではなく、技術革新に関係しています。もっとも、グローバルゼーションの方が非難的になってはいますが。何が原因にせよ、症状に対処しなければなりません。さもなければ、重大な結果を招いてしまうでしょう。

技術革新もグローバルゼーションも、繁栄を皆にもたらずはずでしたが、残念ながら、そうはならませんでした。つまり、我々は、社会と経済を再設計して、万人にとって有益であるべきで、社会がより良く構築されていれば有益になりうるこうした力を、実際に有益なものにしていかなければなりません。

このことが、経済の構造に注目しなければならない、という見方に根本的につながります。まさに皆様方の三本目の矢ということになります。ただしここで、マクロ経済が強力であることを確かにもその一部であることを強調しておか

なければなりません。金融政策、また特に財政政策が、そこで関係してきます。

経済をサービス産業を中心とした経済に再構築するというについて述べたいと思います。特に、教育・健康医療・他の公的サービス・研究などが、中心になるサービス産業です。

ここで、これらのサービスの価値は社会的に決定されるものであって、市場プロセスで決定されるものではないということを強調したいと思います。すなわち、誰が高齢者の面倒を見るのか、誰が子供の面倒を見るのか、誰が病める人の面倒を見るのか、について我々が置く価値は、我々が社会として決定するのです。これはまさに社会問題です。これらのサービスの価値が高く評価されれば、高い賃金が支払われることになり、高く評価されなければ、高賃金は期待できません。したがって、公的部門が、健康、教育、介護といったことに積極的に関与していかなければなりません。経済においてこういったサービス産業がこれまで以上に重要な役割を果たすようになるということを、我々は認識しなければなりません。ということは、政府もより大きな役割を果たさなければならないということです。政府職員に高い賃金を払えば、民間部門はそれに追随します。その逆はありません。

アメリカにおいて用いられてきた重要なツールの一つは、勤労所得税額控除であり、低賃金労働者に対する賃金補助を行うものです。フルタイムで働きながら貧困を抜け出せないという状況をなくさなければなりません。アメリカでは、フルタイムで働きながら、貧困水準のたった半分の所得しかない人もいます。誰でもフルタイムで働いていれば生活できるような賃金が得られるようにすることが重要です。

現在の経済を新しい現実へ適応させる際にあたって考慮すべきいくつかの原理原則があります。

第一に、市場は、こういった再構築を独力ではできないということです。そこには、資本市場の不完全性等、様々な理論的な理由があります。

第二に、製造業こそ未来であると考えようとしても、うまくいきません。世界的に製造業の雇用は減少しており、先進国のシェアも減少しています。サービス産業中心の経済へと向かわなければならない、ということの重要性が、ここでも確認できます。

第三に、学習する経済と社会を創ることにより莫大な便益が生まれる、ということです。ここでも、イノベーションにおいて、政府は基礎研究を支援し、民間部門とともに、非常に重要な役割を果たさなければならないと言えます。

第四に、教育、再訓練のプログラムも大変重要になります。これらは、雇用があり訓練プログラムと雇用がマッチするときのみ効果が出てきます。再訓練のプログラムが失敗するとすれば、それはたいてい雇用がないからです。

最後に、日本には新しい産業政策、すなわち21世紀型の産業政策が必要であることを強調したいと思います。日本は、1960年代、1970年代、1980年代と成功裏に産

業政策を実行してきました。その後産業政策は時代遅れだと思われるようになりました。私は、産業政策は復活すべきだが、それは1960年代や1970年代のものとは異なる産業政策であるべきだと思います。今日の経済は以前と異なるものだが、今なお、今日の経済構造に資する産業政策を必要としています。産業政策は地球温暖化や人口高齢化のような今日的な重要課題にフォーカスしなければなりません。例えば、高齢者を助ける諸技術をどのように開発するのか。それらは、皆さんが既に持っている強みを活かし、大きな輸出産業になるかもしれません。これら全ての点で、知識が中心的な役割を果たすと思います。

今日直面しているジレンマへの政策対応のその他の要素を3つ挙げておきたいと思います。平等性を改善すること、完全雇用もしくはそれに近い経済を維持すること、そして、こうした目的等に必要な歳入の創出という3点です。歳入の創出はとても重要です。もっとも、税金が好きな人などおらず、特に民間部門は税金が嫌いです。その話についてはまた後ほど触れることとしたいと思います。

第一に、平等性の改善については、市場における所得分配の是正、税と移転による再分配後の所得分配の是正、社会保障の提供の3要素があります。

市場における所得分配の是正について最も重要だが認識されていないことは、ゲームのルール的重要性です。自著「これから始まる「新しい世界経済」の教科書」は、これまでの35年間で資本主義のルールが書き換えられた、との見方を取っています。日本とアメリカとでは様相が異なり、アメリカの方がはるかに激しいものだったためはるかにひどい結果を招きました。このルールは、コーポレート・ガバナンス、反トラスト政策、競争政策、破産といったことに影響してきます。それらを全て列挙してもよいが、私の本には全部書いてあります。重要なのは、ルールが、不平等化と低成長化に向けて全て書き換えられてしまったということです。

これにより、企業が長期的な視野を持たず短期的な視野に立つようになり、短期的視野に立つと企業は、長期的な経済成長に必要な、人・技術・R & Dへの投資ができません。また、有効な反トラスト・競争政策なしでは市場支配力が強くなり、市場支配力が強くなると経済のダイナミズムが失われます。アメリカや欧州における謎の1つに、企業収益が高水準であるにもかかわらず投資額が伸びない、という状況があります。その答えは、市場支配力ゆえに収益は高いが、独占企業は、生産を拡大すれば自らの市場を損なうであろうがゆえに、投資を増やしたがない、ということです。したがって、論ずべきは、もっと実効性のある反トラスト政策やより良いコーポレート・ガバナンスが必要だということです。

賃上げをもたらす他の政策があります。1つは、需給がより引き締まるように経済を運営していくということです。「引き締まる」といっても、引き締まりの程度を判断することはとても難しいです。アメリカでは、失業率が下がってきたにもかかわらず、未だインフレが生じていません。それは需給が十分に引き締まっていな

いことの表れだと私は見ています。日本においても同様で、日本の失業率はさらに低いですが、2%の物価安定目標はまだ達成できていないということで、私は、日本は依然として景気を刺激すべきと考えています。日本の労働市場はまだ弱いのです。もっとも、私とは見方の異なる人もいますが。

その他、日本で検討されているような最低賃金の引上げのような手段もあります。アメリカでは、最低賃金を巡り、非常に大きな論争が行われてきました。75%のアメリカ人は最低賃金を引き上げるべきだと思っていますが、それを議会で通過させることができないでいます。驚くべきことです。アメリカでは今、「ファイト・フォー・フィフティーン」という草の根運動が、社会の至る所で非常に精力的に展開しています。

次に、有利・不利の世代を越えた継承をなくすということです。人生で最も重要な決定は正しい親を選ぶことだという認識が、ますます強くなってきています。親選びを誤ったら、人生の展望はあまり芳しくありません。幼児教育の充実や、大学教育に何人もアクセスできるようにすることに、もっと取り組まなければなりません。日本はこれらに取り組んでいると聞いています。これは極めて重要だと思います。

分断を防ぐための分配のもう一つの役割として、累進課税等により、課税後の所得分配における平等性を改善することが挙げられます。ここで1点、金融政策について言及したいと思います。金融政策は金利だけに関するものだと思われがちですが、資金へのアクセス、すなわち、万人の資金需要に十分に応えられる金融システムを構築することも重要です。

そして最後に、社会保障です。問題の一つは、保護主義によらない社会保障が必要であるということです。十分な社会保障を構築できなかったため、人々が保護主義を要求しています。対抗するための唯一の道は、社会保障のシステムの改善です。

社会保障の改善の第二の要素は、マクロ経済のパフォーマンスの向上です。真の問題は、総需要の欠如です。総需要の欠如の問題の一端は、過剰な格差です。平等性が改善されれば、総需要が拡大するでしょう。また、社会保障の改善により安心感が増せば、消費の増加につながります。財布の紐が固い一つの要因は、この種の不安感にあります。

ただし、金融政策はほぼ限界に到達したと考えています。だからこそ、強い財政政策を続けることが重要だと思います。ここで私が意図しているのは、教育、産業政策、再構築への財政支出を続けることです。

その際、どのようにその財源を確保するかということが問題になります。日本に検討してもらおうべく3つのアイデアを提示したいと思います。

以前申し上げたように、炭素税こそが歳入増にもっとも相応しい手段です。なぜならば、炭素税は以下の3つを同時に達成できるからです。まず、炭素排出を抑制

するインセンティブとなり、いわゆるグリーン・エコノミーを創出できます。次に、歳入増につながります。さらに、新たなグリーン・エコノミーに適合するために事業を再編するにあたって需要を刺激します。需要を抑制する消費税とは異なり、炭素税は投資を促進し、経済の再構築を促進します。したがって、歳入増の良い方法は炭素税であると私は考えます。産業界の多数が炭素税に反対していることは私も重々承知しています。しかしながら、実際には、炭素税は、長期的には万人に善をもたらします。

2つ目は、日本の政府債務残高は、実際のところ、多くの人が言うほど悪くはないということです。なぜなら、政府債務残高の40%は、自分自身が抱えているからです。政府と日本銀行とで一体となって政府債務を相殺すれば良いと思います。少なくとも、債務残高に縛られて行動するのをやめるべきです。自分自身が抱えているのだから、債務残高は見かけよりもずっと低いものとして考えるべきです。

3つ目は、債務を長期債に組み換えるべきです。なぜなら、皆が本当に心配しているのは、もし金利が上昇し始め、債務を借り替えなければならない場合にどうなるかということだからです。しかし、永久債あるいは50年国債、100年国債を発行していれば、金利上昇はさほど大きな問題にはなりません。だから、長期債を起債することによって、リスクを引き下げるとともに、リスク・プロファイルを全体的に変換し、経済にさらに信頼感を与えることができるでしょう。

経済の再構築や平等性の改善など、これまで述べてきた主要な課題に対処するためには、税収が不可欠です。より平等な経済はより良いパフォーマンスを上げると証拠が示しているし、それはOECDだけでなくIMFのメッセージの中核をなしてきています。実際に、成長の便益は累進課税から得ることができ、それは平等性の改善につながります。分断社会にある場合に何もしないことがいかに危険かということを、アメリカで起きていることを通じて、我々は皆見てきました。よってこれを教訓とすべきです。

グローバリゼーションについては、うまく管理しないと分配面でとても大きな問題をもたらす可能性があることを認識すべきです。便益が正当に共有されないと反動が生じるでしょう。よって、うまく設計しながらグローバリゼーションを進めることが非常に重要です。

それでは、いくつか簡潔に述べて結論としたいと思います。

経済の枠を超えて、中心にアメリカがいらない新しい世界秩序について一言申し上げたいと思います。言うまでもなく、アメリカは、第二次世界大戦後の地政学的・経済地理学的な秩序の形成に極めて重要な役割を果たし、世界中の人たちがその恩恵を享受してきました。しかし、今、アメリカは後退しつつあります。その現実に対処しなくてはなりません。

朗報は、アメリカが発足にあたって大変重要な役割を果たした国際機関が、十分

に独り立ちできる強さになったということです。黒田日銀総裁がかつて総裁を務めたアジア開発銀行や、IMF、世界銀行も、十分に強さを持つに至っています。

日本にとっての朗報は、アメリカの政権が、今、日本ではなく、メキシコと中国ばかりに着目していることです。

ここで言いたかったポイントは、世界が日本のリーダーシップを必要としているということです。これはまさにチャンスとも言えるでしょう。日本は民主主義国家として世界で2番目の経済規模を有しています。したがって、米国通商代表部が特定の利益に支配されている中で、アメリカなしのより良い貿易協定を結ぶ余地があるかもしれません。例えば、環境、労働者の権利、人権に配慮した基準を備えつつ、非民主的な投資協定や薬価を上昇させジェネリックへのアクセスを阻害するような医薬品条項を排除した、貿易協定を進めることができます。こうした投資協定や条項の存在が、TPP反対派の根拠になっていました。

日本を含む先進国経済は、あまり良い状況ではありません。生活水準向上に必要な生産性の上昇率は低くなっています。これらは、経済のサービス産業化とも多少関連しています。サービス産業には、深刻な計測上の問題があります。サービス産業で生産性を上昇させる方法を学習しなければなりません。日本はものづくりの世界での生産性向上では最前線に立ってきましたが、これがサービス産業にまで浸透していません。

これまでの成長の成果は、相対的に少数の人々にしか届いていません。技術革新、経済改革、グローバル化は、期待されていたほどの利益をもたらしませんでした。もし、これらの問題に取り組まなければ、深刻な政治的帰結を伴うでしょう。

先進国全般には、持続可能で共有された繁栄をより確かなものにするであろう、代替的な政策があります。そこには、政府が重要な役割を担うべきことも含まれています。こういった政策は、市場における所得の平等を高めます。政府は、再分配面で、また、経済を近代的なサービス産業を中心とするものへと再構築し、学習社会を創造し、イノベーションを促進するにあたり、より積極的な役割を果たす必要があります。

最後に、日本にとって、今こそがチャンスとチャレンジの時であると申し上げたいと思います。これらの政策のほとんどは、日本の状況に適用することができます。日本には、多くのアドバンテージがあると思います。産業政策の長い経験を持っており、また、他の多くの先進国に比べて失業率や不平等度は低いです。

日本には多くのアドバンテージがあります。しかし同時に、日本は、労働力人口の減少や高齢者の不平等の拡大といった、特に深刻なチャレンジにも直面しています。

しかしながら、結局のところ、大事なものは成長率ではなく、生活の質、生活水準

であることを強調したいと思います。このあたりはよく勘違いされています。GDPは、成長を測る良いものさしではありません。人々をより豊かにするものを重視すべきです。

金融政策は限界に到達していると思います。成長に悪影響を及ぼすことなく税収を得るため、日本は炭素税を導入する必要があります。

最も重要なのは、構造政策、皆様方の三本目の矢です。それはイノベーションにおけるリーダーシップを日本が取り戻すために必要な政策を含むものです。

世界第二位の民主主義国家として、世界は、来る数年間の日本のリーダーシップを特に必要とするでしょう。ありがとうございました。

（石原議員） スティグリッツ教授、本当にありがとうございました。

それでは、まず民間議員の皆様から、御意見を賜れればと思います。

伊藤先生、どうぞ。

（伊藤議員） スティグリッツ教授、どうもありがとうございました。

何度も色々なところでお話を伺っていて、今日のお話を伺っていて1つ思い出したことがあります。10年以上前なのですが、アメリカには2つのアメリカがあるとおっしゃって、1つは、最強の市場経済です。これは今もあると思うのですが、もう一つは、最強の非市場経済と言ってよいかわかりませんが、例えば世界最強の大学ですとか、研究システムとか、あるいはNGOでも大変強力な活動をしている。

我々もそういうメッセージをしっかり受けとめていて、もちろん市場を活性化させることは大事です。これまで、この会議でも、医療とか、介護とか、社会保障については随分議論してきましたし、個人的には、教育とか、科学技術について、もっと議論する必要があると思うのですが、これはこれからここでやっていけないかと思いますから、そういう意味では、今日おっしゃったことは非常に参考になったと思います。特に政府の役割というのは、将来に対しての教育だとか、あるいは科学技術をどうするかということは非常に重要な役割だと思います。

感想でございます。

（石原議員） 榊原議員、お願いいたします。

（榊原議員） 経団連会長の榊原でございます。経済界の立場から、一言、コメントを申し上げたいと思います。

今、教授からは、世界的に所得格差は拡大し、中間層の衰退が進んでいる中で、持続可能な経済成長モデルの構築に向けてどうすべきか、といった大変示唆に富むお話があったと受けとめております。

世界的な経済格差の流れの中で、我が国は、潜在成長率を着実に引き上げ、国民一人ひとりが豊かさを享受できる経済社会を構築していかなければならない。それが我々経済界の役割だと思っています。その鍵となるのが、教授も御指摘のとおり、

イノベーションであろうと思っています。

日本の経済界は、AIやロボット、IoTを始めとする飛躍的な技術進歩を、国民の豊かさにつなげていくことが可能だと考えています。我々はこの新たな経済社会の姿をSociety5.0と呼んでいます。教授が先ほどおっしゃった、イノベティブ・エコノミーに近い概念かと思いますが、Society5.0のプロジェクトを、今、国を挙げて国家プロジェクトと位置づけて、官民を挙げて取組を加速させているところでございます。その中で、Society5.0に対応できる人的資本、人材の蓄積も不可欠でございまして、その意味で、教授がただいま御提唱された、Creating a Learning Economy and Society、この概念は極めて意義深い、大事な概念だろうと考えています。

一方で、本日、いくつかの御提起がございました、社会保障の問題、環境政策、なお、カーボntaxは我々経済界はもちろん反対でございますが、通商政策、税制、財政などの政策課題については、今後、具体的な議論をどのように進めていくか、我々としてこの場でしっかりと議論を深めていく必要があると考えています。

私からは、以上でございます。大変ありがとうございました。

（石原議員） 高橋議員、お願いいたします。

（高橋議員） 私は諮問会議のメンバーではありますがけれども、民間人としても安倍政権の経済運営を客観的に見てきたつもりでございます。先ほどスティグリッツ教授は、社会的厚生の改善に向けた御指摘を色々されました。安倍政権は、成長と分配の好循環の実現に向けてということで、アベノミクスの第2ステージで色々政策を打ちつつありますが、私は安倍政権の目指している方向と教授の御指摘はほぼ同じではないかと感じたところでございます。

その上で、せっかくのチャンスなので、教授に何点か質問させていただきたいと思います。

1点目は、一番重要だと思うのですが、最後のページで、イノベーションにおけるリーダーシップを日本が取り戻す、ということをおっしゃいましたけれども、日本経済の潜在成長率も伸びがまだ緩やかでございます。イノベーションの促進に向けた効果的な政策は何か、ということについて、更にお話いただけないでしょうか。

2点目は、11ページでございますが、財源ということです。幼児教育と高等教育のユニバーサル・アクセスとその財源としての遺産税について触れられました。日本では、社会保障負担の増大とその持続性への懸念から、現役世代が消費を抑制し、貯蓄に励むといった現象が生じています。自分も、将来、高齢者の資産を、将来を担う若者の教育の財源に振り向ける仕組みが重要だと考えておりますけれども、遺産税の考え方について、もう少しお話をいただけないでしょうか。

3点目でございますけれども、18ページで、薬価の上昇を抑え、ジェネリックを普及させるというお話がございました。薬価の上昇を抑え、ジェネリックを普及さ

せることは諮問会議でも取り上げた課題でございます。特に薬の費用対効果に基づく価格付けが非常に重要だと考えておりますが、まだあまり進捗しておりません。この辺りについて、具体的な方策があれば御教示いただきたいと思います。

以上３点でございます。

（石原議員） 質問が出ているのですが、総理も何かございますか。

（安倍議長） スティグリッツ教授、今日は、どうもありがとうございました。

既に高橋議員から質問はたくさん出ましたので、私はお礼に留めたいと思いますが、今日も大変示唆に富むお話をいただいたと思います。

私は、政権運営をし、もちろん成長にも力を入れてきたのですが、企業が収益を上げる中において、格差について、非常に注目をしてまいりました。再分配機能をしっかり働かせていくことにも、重点を置いてまいりましたし、その意味において、日本では最低賃金が非常にスローなペースでしか上がってこなかったのですが、安倍政権になってから大変高いペースで最低賃金を上げることができております。

また、榊原会長には、大変協力していただいております。昨日も、時間外労働の上限規制について労使で合意するという、日本では画期的なことが起こりまして、いわば労使で合意し、そして、政府が法律を出す。ずっと労使が合意しなかったのて前に進まなかったものを、榊原さんに協力していただいてそれが可能になりますし、また、同一労働同一賃金についても、経済界に同意していただくことができたわけございまして、今、我々は、いわば労働者側の意見も政府が汲み取りつつ、経済界にお願いするという形で進めております。

格差を表す指標の１つである相対的貧困率は、統計をとって以来ずっと悪化してきました。５年ごとにとっているのですが、安倍政権になって初めて改善しまして、特に子供の相対的貧困率については、９.９％だったものが、初めて下がって７.９％、統計をとって以来、最も低い水準になりました。よく分析していく必要があると思いますが、我々も米国で起こっていること、あるいはヨーロッパで起こっていることを見据えながら、安定した社会と、多くの人たちが、いわば勤労意欲を持てる社会を作っていきたいと思っております。

それと同時に、世界の変化は、ある意味では日本にとってピンチでもあるのですが、確かにチャンスでもあると思います。ここでチャンスに変えていきたいと思っております。今日、スティグリッツ教授からも、日本にとってもチャンスだというお話がありました。ただ、ピンチでもありますから、そこは正しい判断をしていきたいと思っております。

（石原議員） それでは、ここで１回切りまして、教授からコメントをいただきたいと思います。

（スティグリッツ氏） コメントをいただきありがとうございます。最初にイノベーションの役割について話したいと思います。これは最初に申し上げたことにつな

がってきますが、アメリカでは、公立大学と非営利の大学の組み合わせが強みになっています。有力な公立大学の1つとしてバークレー校がある一方、スタンフォード、コロンビア、ハーバード、イエールといった非営利大学もあります。彼らは営利を目的とせず、市民社会の基盤をなしており、非常に重要な役割を果たしています。しかし、政府が全面的にその研究を支援しています。結局、重要なのは、基盤となる基礎研究です。したがって、もっと基礎研究に資金を投入すべきだと思います。

アメリカがこれから基礎研究への資金を削減するとみられることから、基礎研究への資金増額が特に重要となってきます。新しいアイディアは、アメリカ発ということだけでなく、かもしれません。もし、皆さんが基礎研究をものにすれば、上部構造についても理解することになり、皆さんの方が先をいくことになるでしょう。こうした過程において、皆さんが基礎研究を支援することが全ての出発点となります。

2つ目は、シリコンバレーに存在するような、官民の協働を円滑化するクラスターを形成することです。これは実に有益だと思います。

3つ目としては、社会の目的は何かということを常に念頭におく必要があります。アメリカでは、過剰な注目と研究が、広告代理店を発展させることに向けられてきました。例えば、グーグルもフェイスブックも、広告業でお金を儲けています。それらが、例えば気候変動のような最も重要な社会的ニーズに向けられていません。人々は、イノベーション、ただし根本的に社会を変革し生産性や生活水準を向上させるようなイノベーションを、心の底で求めているのではありませんか。

このため、先ほどの発言にも関係してきますが、誰もがその潜在能力を十分に発揮することができるような社会にしなければなりません。万人が教育にアクセスできなければ、そういったことはできません。幼児教育の重要性については大変強力な証拠もあります。貧困家庭、あるいは貧困でなくとも教育水準の低い家庭で育てられると、言語能力や学力は、就学年齢の5歳までにすでに後れを取ることになってしまいます。

これは他の議論、例えば、女性の労働参加の議論にも関係してきます。質の高い幼児教育の確立は、機会の平等と女性の労働参加の向上の両方に寄与するとともに、長期的にはイノベーションを左右することになります。

歳入増については、税金を払うのが好きな人はいない、と申し上げました。それを大前提にしなければなりません。問題は、どういう課税が一番良いかということになります。私がいつも言っているのは、最も良い税金というのは、悪いことに課税して良いことを生み出すような税金だということです。労働や貯蓄に課税するより、汚染に課税したほうが良いです。これこそが基本哲学です。

格差の問題の1つは有利・不利の世代を超えた継承であり、遺産税はこれを断ち切る助けとなることから、遺産税が重要となってきます。遺産税は、子供に譲り渡

すための貯蓄を抑制するため、消費を促進し、今日の需要を強化します。

ジェネリックに関する質問についてです。アメリカでは、使用されている全ての医薬品の8割以上がジェネリックです。ジェネリックがなければ、薬の価格はとんでもないものになっているでしょう。しかし、皮肉なことに、政府が基礎研究を行うとともに医薬品を購入し、その利益は、少数の製薬会社に集中しています。ロビー活動により医薬品の価格をつり上げられ、アメリカ政府のコストを高めています。医薬品の基礎研究を支援することは非常に重要です。医薬品の市場への投入は、製薬会社がうまくやっています。その次の段階としての医薬品の試験は、独占による多額の超過利潤が発生するところであるから、公共部門がこれを担うことで、はるかに効率的に運用できるはずです。

最後に、労働者の交渉力は弱く、さらに弱くなってきています。失業が存在すると、どうしても労働者の交渉力が弱くなってしまいます。そのため、経済を完全雇用に維持することも重要だと思います。

（報道関係者入室）

（石原議員） それでは、総理、お願いいたします。

（安倍議長） 本日は、私も数度お目にかかっている、そして、私たちの三本の矢の政策について御助言もいただいている、ノーベル経済学賞受賞者、スティグリッツ、コロンビア大学教授をお迎えいたしまして、世界経済の情勢や政策課題についてお話を伺いました。

教授からは、先進国は生産性の伸びの鈍化や格差拡大といった共通の課題を抱えている。そして、成長の果実を人々が共有することが大切であり、所得の公平化、教育・健康・介護サービス部門の強化、イノベーションの促進などに取り組むべきである、というメッセージをいただきました。

こうした教授の御意見は、今、我々がアベノミクスの第二ステージとして進めている政策の考え方と相通じるものがあると感じます。安倍政権では、第四次産業革命を背景とした研究開発投資の促進、そして、年率3%を引き上げて1,000円を目指す最低賃金、非正規の処遇改善のための同一労働同一賃金の導入などの働き方改革、介護や保育の環境整備、そして、幾ら貧しい家庭に生まれたとしても、あるいは貧しくても高等教育を受けることができるといった制度、政策を進めていかなければならないと、改めて認識いたしました。そして、これを更に加速しなければならないという思いを強くしたところでございます。

最後になりますが、今回も海を渡ってお越しいただき、大変貴重な御助言をいただきましたスティグリッツ教授に心から感謝を申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。どうかこれからも私たちの政策

に注目していただきたいと思います。

（石原議員） それでは、プレスの皆さんは、御退室をお願いいたします。

（報道関係者退室）

（石原議員） 皆様、どうもありがとうございました。これで会議を終わらせていただきたいと思います。